

(別記)

令和元年度稲沢市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約70%で、転作作物では飼料用米、米粉用米の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

今後、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付けに転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、水稻作付面積の維持が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。また、外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

地域の栽培指針に準じた施肥管理等による生産性向上及び品質の向上を図る。また、飼料用米の生産拡大にあたっては多収性品種での作付拡大を図りつつ、コンタミ防止の観点から主食用品種でも対応する。

イ 米粉用米

米粉用米については、新たな転換作物として、2014年度から取り組みを開始しており、2020年度における作付面積の目標を40haとする。

また、栽培指針に準じた施肥管理の実施等を推進することにより、品質向上、収量増加を図る。

ウ 新市場開拓米

食料自給率・食料自給力の向上や所得向上を図るため、2018年度から取り組みを開始し、2020年度における作付面積の目標を5haとする。

エ 加工用米

加工用米については、需要に応じて生産の拡大を図る。

オ 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める作物として、2013年度から取り組みを開始したところである。2020年度における作付面積の目標を25haとする。

(3) 麦

水田農業の経営安定のため（水稻作との主食用米と同じ機械、施設で取り組める作物として）、2018年度から取り組みを開始し、2020年度における作付面積の目標を30haとする。また、GAPの取組や二毛作の推進を図る。

(4) 高収益作物（園芸作物等）

「野菜」、「果樹」、「花き」、「植木」を高収益作物とし、作付面積の増加を図る。産地交付金を活用して、地域の栽培指針に準じた施肥管理等による生産性向上及び品質の向上を図る。

(5) 耕畜連携

耕畜連携については、耕畜双方の需要に応じて生産の拡大を図る。

3 作物ごとの作付予定面積 水田面積 1620ha

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,199	1,164	1,097
飼料用米	354	354	390
米粉用米	24	35	40
新市場開拓米	3	3	5
WCS用稲	-	-	-
加工用米	3	15	18
備蓄米	13	13	25
麦	12	24	30
大豆	-	-	-
飼料作物	-	-	-
そば	-	-	-
なたね	-	-	-
その他地域振興作物	12	12	13
野菜	7	7	7
果樹	0	0	1
花き	1	1	1
植木	4	4	4
(参考) 耕畜連携	88	88	95

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	
1	飼料用米	飼料用米の生産性・品質向上に対する取組	取組面積	(2018年度) 354ha	(2020年度) 390ha
2	米粉用米	米粉用米の生産性・品質向上に向けた取組	取組面積	(2018年度) 24ha	(2020年度) 40ha
3	加工用米	加工用米の生産性・品質向上に向けた取組	取組面積	(2018年度) 3ha	(2020年度) 18ha
4	麦	麦の生産性・品質向上に係る高付加価値化(GAP)の取組	取組面積	(2018年度) 12ha	(2020年度) 30ha
5	高収益作物(野菜、果樹、花き、)	高収益作物の取組	野菜取組面積	(2018年度) 7ha	(2020年度) 7ha

	植木)		果樹取組面積 花き取組面積 植木取組面積 計	0 h a 1 h a 4 h a 1 2 h a	1 h a 1 h a 4 h a 1 3 h a
6	飼料用米（耕畜連携）	飼料用米のわら利用 に対する助成（耕畜 連携）の取組	取組面積	（2018 年度） 8 8 h a	（2020 年度） 9 5 h a
7	麦、飼料用米、米 粉用米、加工用米	二毛作への助成	麦取組面積 飼料用米取組面積 米粉用米取組面積 加工用米取組面積 計	（2018 年度） 0 h a 0 h a 0 h a 0 h a 0 h a	（2020 年度） 1 h a 0 h a 0 h a 0 h a 1 h a

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり